

# Global Intelligence Report

## プラボウォ政権下で変化するインドネシアの外交政策を紐解く ～トランプ政権再来は日本が ASEAN を引き寄せる契機に～

2025 年 1 月 28 日

みずほ銀行 国際戦略情報部

### 【要旨】

- ◆ 2024 年 10 月に発足したインドネシア・プラボウォ政権は、東南アジア諸国で初の BRICS への正式加盟や、大統領就任直後の訪中および訪米等、主要国との関与を深める積極的外交姿勢を見せている
- ◆ 前政権の方針を転換した BRICS への加盟決定や、中国と領有権の主張が重複する海域における共同開発の合意については、新政権による外交政策および対中姿勢のシフトの可能性も指摘される
- ◆ こうしたインドネシアの外交姿勢のシフトの背景にある要因として、①米国の投資・通商分野におけるインドネシアへの関与の低さに対する不満、および保護主義的トランプ氏の再選、②近年のグローバルサウスおよびミドル・パワーの台頭を受けた、インドネシアの国際的なプレゼンス・自信の向上、③2045 年までに先進国に発展させる目標実現に向けて、中国による投資の必要性等が挙げられる
- ◆ BRICS 加盟については、前政権では OECD や「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTPP)」への加盟申請等、欧米陣営が主導する多国間枠組みへの参加が中心であったことから、「国際派リーダー」のプラボウォ大統領は、非欧米主導の枠組みへも参加することによって外交政策の「リバランス」を図ると共に、BRICS の多国間プラットフォームを通じて「グローバルサウス」の代表としての国際的影響力向上を狙っているとみられる
- ◆ 一方で、中国との共同海洋開発に関する合意は、2045 年までの先進国入りをめざすプラボウォ政権が、足元インドネシアへの投資を拡大している中国との「経済的利益」を重視した可能性がある
- ◆ 第 2 次トランプ政権による保護主義への回帰や「ASEAN 軽視」の姿勢が懸念される中、ASEAN 諸国間でさらなる「米国離れ」および「中国への接近」が加速することも想定される。インドネシアにとって、安全保障分野のパートナーとしての米国の重要性に変化はないとみられるものの、日本にとっては、海上輸送の安全性確保の観点からも、特に南シナ海に面する ASEAN 諸国の「法の支配」に基づく国際秩序への支持を仰いでいくことが必要不可欠である
- ◆ 日本としては、BRICS 加盟による経済的機会へ期待を寄せる ASEAN 諸国に対し、各国の異なる事情に沿ったニーズを一層組織的な形でくみ取り、ASEAN における存在感を高める機会としていくことが期待される

## 1. プラボウォ新政権で外交政策のシフト？

政権発足後の  
BRICS 加盟と訪中  
の意味は

2024年10月20日にプラボウォ氏が第8代インドネシア大統領に就任して以降、同国の外交政策の動向に注目が集まっている。大統領就任直後の10月22日～24日にロシアで開催されたBRICS首脳会議にて、インドネシアのBRICSへの正式加盟の意向が発表され、2025年1月6日には東南アジアで初のBRICS正式加盟国となった。ジョコ前政権時代、ジョコ大統領は南アフリカで開催された2023年のBRICS首脳会議に参加しながらも加盟を見送った経緯があることから、インドネシアのBRICS加盟表明は新政権による外交政策のシフトであるとして注目されている。

さらに、11月8日、プラボウォ大統領は、大統領就任後の初の外遊先として中国を訪問し、中国との既存の「包括的戦略パートナーシップ」の柱に新たに安全保障・防衛協力を追加し、発表された共同声明では、『双方の主張が重複する場所』における両国の海洋共同開発で合意している。同共同声明によって、中国が南シナ海で主張する管轄権を示す「九段線」をインドネシアが容認する姿勢へ転換したとの解釈が広がり、インドネシア新政権の対中姿勢のシフトの可能性も広く指摘されている。

インドネシアは、インド太平洋地域を舞台に米中の大国間争いが激化する中で、安全保障分野を軸に対米パートナーシップを重視する一方で、インフラ開発等経済協力においては対中関係を重視する姿勢を維持し、両国との巧みなバランス外交を示してきた。本稿では、プラボウォ大統領就任後のBRICS加盟表明および訪中にみられる外交政策の「リバランス」の背景にある、インドネシア新政権の狙いと日本にとっての示唆を考察する。

## 2. プラボウォ新政権の積極的外交姿勢

### (1)「国際派リーダー」プラボウォ大統領による「全方位外交」

就任前から主要国  
首脳と積極的外交  
に従事

2024年2月、スハルト元大統領の元娘婿で当時国防相を務めていたプラボウォ氏は、3回目の出馬となる大統領選挙<sup>1</sup>にて、国民人気の高かったジョコ前大統領の長男を副大統領候補に掲げ、前政権の政策の継続を訴えて勝利した。国軍出身のプラボウォ氏の従来のイメージであった「強いリーダー」像から一転し、給食無償化等のポピュリスト的政策を打ち出し、ソーシャルメディアを活用して国民に寄り添う「優しいお父さん」のイメージを強調する戦略への転換が勝因となったとの指摘もある。

プラボウォ氏は英語、フランス語、ドイツ語等多言語を流暢に話す「国際派」の政治家で知られ、大統領就任前に国防相として中国、日本を含む20ヵ国以上を訪問し、大統領就任演説では「自由・積極外交および非同盟の道の選択」、「すべての国との友好関係の構築」等、インドネシアの変わらぬ「全方位外交<sup>2</sup>」の姿勢を強調した。プラボウォ政権発足直後にロシアで開催されたBRICS首脳会議では、大統領の代理で参加したスギオノ外相がBRICSへの加盟意向を表明し、プラボウォ大統領も11月8日から大統領就任後初の外遊先として中国を訪問、その直後の11月12日に訪米しバイデン前大統領と会談する等、就任早々から主要国との関与を深める積極的外交姿勢が際立っている。

<sup>1</sup> 2014年および2019年の大統領選挙とも、プラボウォ氏はジョコ前大統領に敗北

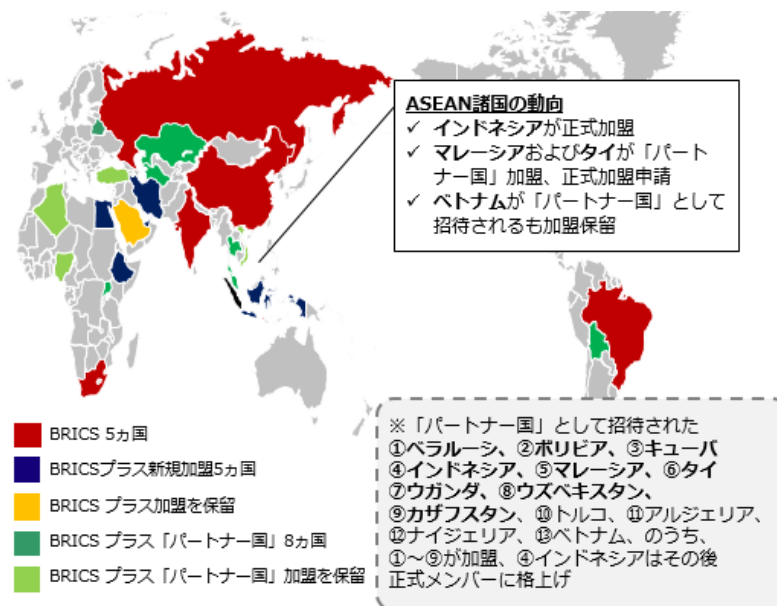
<sup>2</sup> インドネシアは、東南アジア諸国との連携・協調を重視するとともに、米国、中国、日本等主要国と良好で安定的な関係を能動的に築く「全方位外交」を外交の基本的理念としている

## (2) 急な BRICS 加盟申請の意図

前政権の姿勢を覆した BRICS 加盟申請

2024 年 10 月の BRICS 首脳会議では、投票権を持たないもののフォーラム参加や提案等の権利を持つ「パートナー国」資格の創設が発表され、インドネシアを含む 13 カ国が BRICS の「パートナー国」としての加盟招待国と発表された。同会議に参加したスギオノ外相は、インドネシアの BRICS への正式な加盟の意向を表明し、その後 2025 年 1 月 1 日、インドネシアは BRICS の「パートナー国」となり、同月 6 日には東南アジアで初の BRICS 正式加盟国となった(図表 1)。

【図表 1】 BRICS 加盟国の拡大



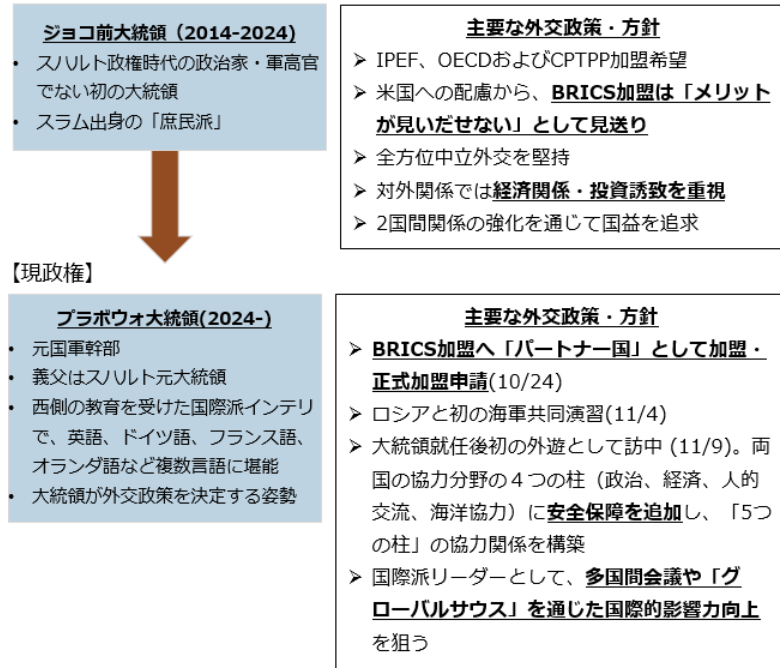
(出所)各種報道等より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

BRICS 加盟により外交政策の「リバランス」を狙うプラボウォ政権

前政権にて BRICS 加盟を見送った経緯があることから、インドネシアの BRICS 加盟表明は、新政権による「西側離れ」の可能性や中ロへ歩み寄る外交政策へのシフトであるとの指摘もある。一方で、前政権では、米国主導の「インド太平洋経済枠組み(IPEF)」への参加(2022 年 5 月)、OECD への加盟申請(2023 年 7 月)、「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTPP)」への加盟申請(2024 年 9 月)等、欧米陣営が主導する多国間枠組みへの参加が中心であったことを考慮すると、プラボウォ氏は、BRICS への加盟によって外交政策の「リバランス」を狙っているとも理解できる。プラボウォ政権による「西側離れ」の傾向を指摘する声もあるが、BRICS のように非欧米主導の枠組みへも参加することによって域外主要国との関係の「リバランス」を図っているのは間違いない。

スギオノ外相は、BRICS 首脳会議にて、インドネシアの BRICS 加盟について、「特定グループに所属するのではなく、すべてのフォーラムに積極的に参加」することで、「途上国と先進国の架け橋」の役割を担うことが、加盟の意義であると説明している。また、対外関係では、ジョコ前大統領が経済関係・投資誘致を軸とする二国間関係の強化に重点を置いていたのに対し、プラボウォ大統領は BRICS の多国間プラットフォームを通じて「グローバルサウス」の代表としての国際的影響力向上を狙っていると考えられる(図表 2)。

【図表 2】 ジョコ政権とプラボウォ政権の外交姿勢の違い



(出所)各種報道等より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

### (3) 中国との「共同声明」の衝撃

経済中心の中国との「パートナーシップ」に安全保障の柱を追加

プラボウォ大統領は、2024年11月8日、大統領就任後初の外遊先として中国を訪問し、習近平国家主席と会談後に従来の二国間関係をさらに強化する趣旨の「共同声明」を発表した。インドネシアと中国は、2013年10月に産業、インフラ、金融分野等多岐にわたる協力強化を狙う「包括的戦略パートナーシップ」を締結して以来、経済・産業協力を中心に両国関係を強化しているが、プラボウォ大統領は同会談で今後も中国企業のインドネシアへの投資を歓迎する姿勢を強調した<sup>3</sup>。一方で、「包括的戦略パートナーシップ」の従来の4本柱(①政治、②経済、③人的交流、④海洋協力)に「⑤安全保障」を新たな柱として追加したことが注目され、さらに政治、安全保障、防衛協力を拡大するためのプラットフォームとして「外務・防衛閣僚(2+2)対話枠組み」を開催することでも合意している。

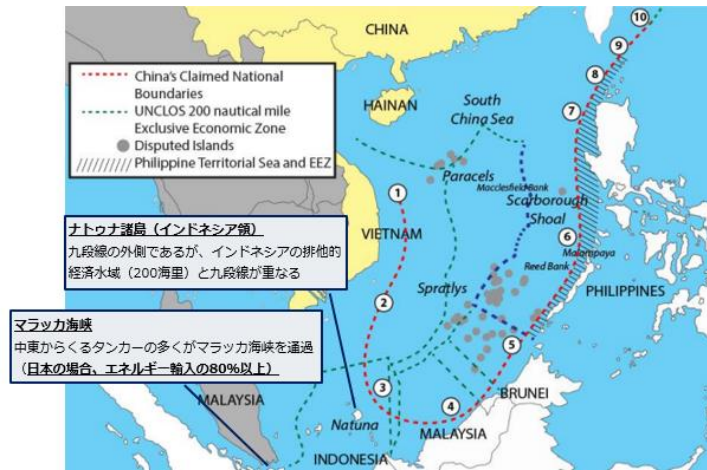
「双方の主張が重複する場所」での共同海洋開発に合意

共同宣言の最大の注目点は、④海洋協力の項にて「両国は『双方の主張が重複する場所』(in areas of overlapping claims)で共同開発をするという重要な共通理解に達した」という記載であり、両国の主張が重複する南シナ海のナトゥナ諸島周辺の海域(図表3)での石油・ガスの共同開発に合意したものと受け止められた。すなわち、中国が南シナ海で主権を主張する独自の境界線「九段線」の主張<sup>4</sup>を容認したとも解釈でき、領有権をめぐる中国に対して大幅な譲歩となりかねないとインドネシア国内外で警戒感が高まった。

<sup>3</sup> 経済面では、サプライチェーン、クリーンエネルギー産業分野等の協力、地域包括的な経済回廊や両国での工業団地の開発の促進、現地通貨の使用増加等による2国間のビジネス環境向上等で合意

<sup>4</sup> 中国が南シナ海で主張する海域領有権「九段線」は、インドネシアのナトゥナ諸島周辺海域の排他的経済水域(EEZ)の主張と重複。「九段線」をめぐるっては、2016年7月にフィリピンの提訴に対して国連海洋法条約に基づくオランダ・ハーグの仲裁裁判所が「国際法上の根拠がない」と認定

【図表 3】 ナトゥナ諸島周辺の海域地図



(出所)フィリピン政府公表資料に、みずほ銀行国際戦略情報部加筆

こうした国際的な警戒感の高まりを受け、インドネシア外務省は、「共同開発は九段線を認めるものではない」との立場を即座に表明することで懸念の払しょくに努めたが、プラボウォ政権による対中傾倒を懸念する声は残る。共同声明における当該箇所については、発表前に外務省内でも懸念の声が上がり、共同声明がもたらすインドネシアの外交姿勢への甚大な影響を警告する意見もあったとされる。プラボウォ大統領は、訪中後のバイデン前大統領との会談時にインドネシアの南シナ海での主権を守る姿勢を強調しており、中国との共同声明では「『相互の法律および規則に従って』共同開発を行う」との記載があることから、実際に当該領海でインドネシアの主権に反するエネルギー共同開発が実現する可能性は低いとの見方が強い。

対中関係の「経済的  
利益」を重視する  
姿勢が背景に

プラボウォ大統領の訪中では、クリーンエネルギー、工業団地の開発等様々な経済協力合意を締結していることから、共同海洋開発に関する合意は、対中関係の「経済的利益」を重視したプラボウォ政権が勇み足で中国へ歩み寄った結果とみられ、インドネシア新政権発足直後の対中姿勢の「ナイーブさ」を示すものとの指摘もある。また、前政権に比べ、プラボウォ大統領自身の判断で外交政策を決定する体制となっている可能性やインドネシアの外交政策の予見可能性が低下するリスクも懸念される。

### 3. 中国へ期待を寄せる背景

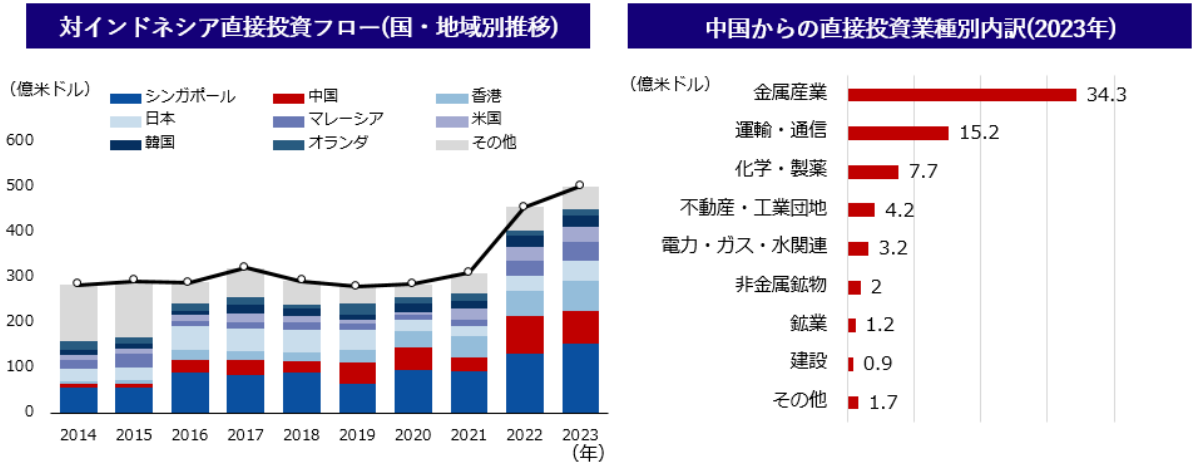
#### (1) 中国・ASEAN の経済的「Win-Win 関係」

インドネシアへの投資を急拡大する中国

では、インドネシア新政権はなぜ今まで以上に中国に期待を寄せ、歩み寄る姿勢を見せているのか。中国はインドネシアにとって輸出入ともに最大の貿易相手国であり、対内直接投資額においてもシンガポールに次ぐ第2位で、2023年の中国の投資額は約74億米ドル(総投資額の約15%)と近年は急速に存在感を高めている(図表4)。そのうち、金属分野への投資が約34億米ドルと全体の約46%を占め、世界最大のニッケル産出量を有するインドネシアがEVバッテリー産業のサプライチェーン構築による産業の高付加価値化を狙う中で、ニッケル採掘・加工、EV電池・電池材料の製造、電池リサイクル等の領域において中国企業による投資への依存を高めている姿が伺える<sup>5</sup>。

<sup>5</sup> 大型案件としては、2023年12月、インドネシアの国営ニッケル・金鉱山会社 PT Aneka Tambang (アンタム社) と中国車載電池大手の寧徳時代新能源科技 (CATL) がEV用バッテリーのニッケルの採掘・加工を手掛ける合弁会社の設立契約を締結(投資規模は約60億米ドル)

【図表 4】対インドネシア直接投資動向



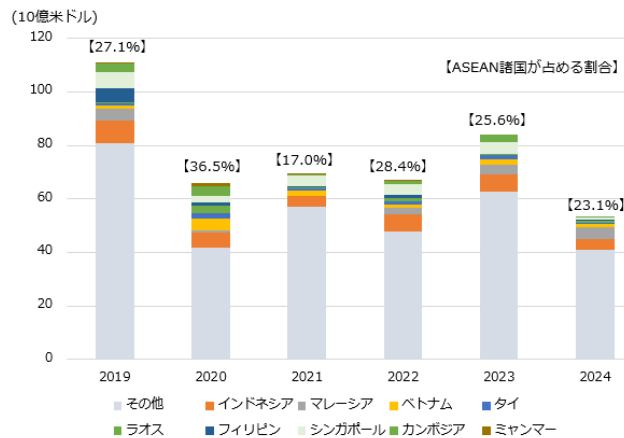
(出所) インドネシア投資省(BKPM)より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

中国側にとっては、自国経済の停滞や欧米による対内投資規制や関税の導入が進む中、EV や太陽光パネル等欧米への輸出が困難となっている新興産業の新たな市場および生産・輸出拠点として ASEAN の重要性が高まっており、一方の ASEAN 側は、インフラ開発ニーズや産業高度化対応のもと、こうした分野における中国からの投資拡大へ期待を寄せている。インドネシアにおいてもニッケル等の鉱物資源の「下流化政策<sup>6</sup>」を進めるにあたり、産業の高付加価値化に貢献する中国企業による投資や、EV や通信インフラ等の中国企業の得意分野がインドネシアの成長戦略にマッチしていることも、両国にとって「Win-Win」の関係が築かれる要因となっている。

「一帯一路」でも引き続き ASEAN を重視する中国

中国の巨大インフラ構想「一帯一路」についても、2017 年をピークに近年の投資額は全体的に縮小する一方で、インドネシアを中心とする ASEAN 向けの投資は安定的推移をみせており、中国にとっての ASEAN の戦略的重要性を示唆している(図表 5)。10 周年記念となった 2023 年の第 3 回「一帯一路」国際協力サミットフォーラムでは各国首脳の参加数が減少した一方、ASEAN からはインドネシアのジョコ前大統領はじめ、タイ、ベトナムおよびラオスの首脳も参加している。

【図表 5】「一帯一路」投資に占める ASEAN 諸国のシェア



(出所) China Global Investment Tracker より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

<sup>6</sup> 鉱物を未加工のまま輸出せず中間財や完成品に加工してから輸出する政策により、サプライチェーン川下部門を含めた鉱業の高付加価値化をめざす。2020 年 1 月以降ニッケルの未加工鉱物状態での輸出を禁止し、2023 年 6 月以降ボーキサイト鉱石の輸出を禁止。プラボウォ政権ではスズ、銅、亜鉛等他の品目にも取り組む方針を示している

同フォーラムで発表された今後の「一帯一路」の方向性に関する具体的行動計画では、グリーン投資やイノベーションといった「質」重視の姿勢へ転換し、これまでのインフラ開発中心の支援から、よりソフト面重視で持続可能な対外経済協力策へ変化させていく方針が示された。一方で、「グリーンで小規模」な性質に向かう「一帯一路」の方向性については、東南アジア諸国の参加国からは「自国のニーズとは相容れない」との意見もあがったとされ、「一帯一路」の求心力が、ASEAN 諸国の中でこの先も継続するかは不透明である。

## (2) 対インドネシア政策を 180 度転換させる米国

安全保障分野における中国のインドネシア接近を警戒する米国

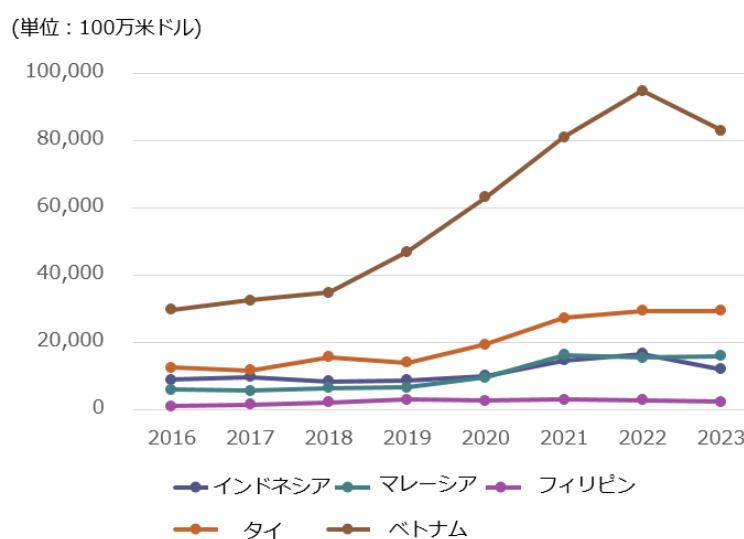
一方の米国は、プラボウォ大統領が 1990 年代に国軍幹部として反政府活動家への弾圧や、東ティモールやパプアニューギニアの独立運動制圧における人権侵害に関与した疑惑を理由に、約 20 年間にわたり同氏の米国への入国を制限していた経緯がある。こうした米国の対インドネシア姿勢を転換する契機となったのが、2020 年 1 月の第 1 次トランプ政権によるプラボウォ国防相(当時)の米国への招待であり、その背景には中国がインドネシアに軍事基地の設立を検討している可能性が浮上しており<sup>7</sup>、米国はインドネシアの安全保障面での対中協力を阻止する狙いがあったとされている。

米国は、中国とインドネシアの間で強化されている経済分野の協力が安全保障分野に及ぶことを懸念していたとみられ、2020 年のプラボウォ氏の訪米時には米国がインドネシアの軍備近代化を支援する旨を発表し、その後のバイデン政権においても、2023 年 11 月に訪米したジョコ前大統領と「包括的戦略パートナーシップ」を締結していることから、中国を意識した米国の対インドネシアのアプローチ強化の動きが読み取れる。

ベトナムに劣後する米国のコミットに不満を抱えるインドネシア

米国は、「包括的戦略パートナーシップ」締結でインドネシアとの急速な関係強化姿勢の強調を狙ったとみられるが、インドネシア側は米国による経済的・外交的関与が限定的な状況に対する不満が高かった。米国は、インドネシアと同様の「包括的戦略パートナーシップ」をベトナムと 2023 年 9 月に締結しており、米中通商対立を背景とする生産移管の動きにより、ベトナムの対米輸出額は ASEAN 諸国の中でも急速に拡大している(図表 6)。

【図表 6】ASEAN 主要国の対米貿易収支の推移



(出所) ASEANstats より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

<sup>7</sup> 中国は、ミャンマー、タイ、シンガポール、インドネシア、パキスタン、スリランカ、アラブ首長国連邦 (UAE)、ケニア、セーシェル、タンザニア、アンゴラ、タジキスタンへの軍事基地設立を検討した可能性と指摘

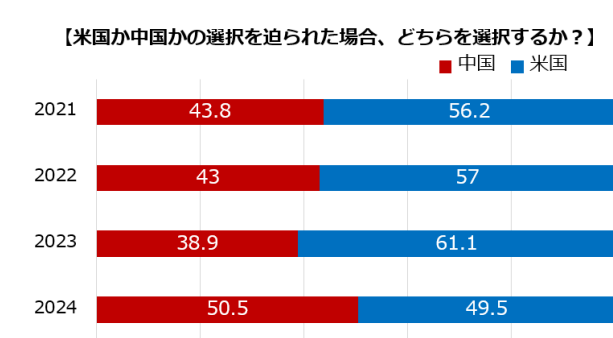
また、ベトナムとの「包括的戦略パートナーシップ」締結時には、米国の半導体大手エヌビディア等が半導体サプライチェーンの「フレンドショアリング」の対象としてベトナムへの投資を発表する等、米国にとってベトナムが地政学的に戦略的重要性を有すことを示した<sup>8</sup>。一方で、米国とインドネシアの「包括的戦略パートナーシップ」締結時は、米石油メジャーExxon Mobilとインドネシアの国営石油精製会社 PT プルタミナがインドネシアでの低炭素技術開発に関する協定を締結したのみで、インドネシア側は具体的投資の欠如に不満を示していた。

また、バイデン前大統領は、2023年9月にインドネシアが主催したASEAN関連首脳会合を欠席し、同月のベトナムへの個別訪問で「包括的戦略パートナーシップ」を締結したことから、インドネシア側からすれば米国はベトナムを外交的により重視しているとの印象を受けたと考えられる。ジョコ前大統領の10年間の在任期間中、米国大統領との首脳会談回数は6回のみ(オバマ氏、トランプ氏、バイデン氏とそれぞれ2回実施)であるのに対し、習近平国家主席とは合計18回もの首脳会談を実施しており、中国との関係がより密であることは明白である。

さらに、イスラム教国のインドネシアでは、2023年10月のイスラエルのガザ侵攻以降、ロシアのウクライナ侵攻を非難しつつイスラエルのガザ進攻を支援する西側諸国の「二重基準」への反発が強く、世論調査でも反米感情の高まりがみられる(図表7)。こうした背景が、中国、ロシア含む非西側諸国との関係強化やBRICS加盟に向かうインドネシアの方向性を後押ししていると言える。

ガザ紛争のイスラエル支援も「米国離れ」の背景に

【図表7】ASEAN諸国の対中・対米姿勢に関する世論調査<sup>※</sup>結果(%)および国別内訳



※シンガポールのシンクタンク ISEAS ユソフ・イシャク研究所が毎年ASEAN各国約100名に対して実施する調査

(国別内訳)

	中国		米国	
	2023	2024	2023	2024
マレーシア	54.8%	75.1%	45.2%	24.9%
インドネシア	53.7%	73.2%	46.3%	26.8%
ラオス	41.1%	70.6%	58.9%	29.4%
タイ	43.1%	52.2%	56.9%	47.8%
ブルネイ	55.0%	70.1%	45.0%	29.9%
カンボジア	26.9%	45.0%	73.1%	55.0%
ミャンマー	32.2%	42.3%	67.8%	57.7%
シンガポール	38.9%	38.5%	61.1%	61.5%
ベトナム	22.1%	21.0%	77.9%	79.0%
フィリピン	21.2%	16.7%	78.8%	83.3%

(出所)ISEAS ユソフ・イシャク研究所統計より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

安全保障分野のパートナーとしては米国を引き続き重視

一方で、世界の「経済大国」「軍事大国」を問う最近のインドネシア世論調査においては、「経済大国」を中国とみなす回答が最も多いものの、「軍事大国」としては米国が圧倒的に首位に立っている点が対照的だ(図表8)。

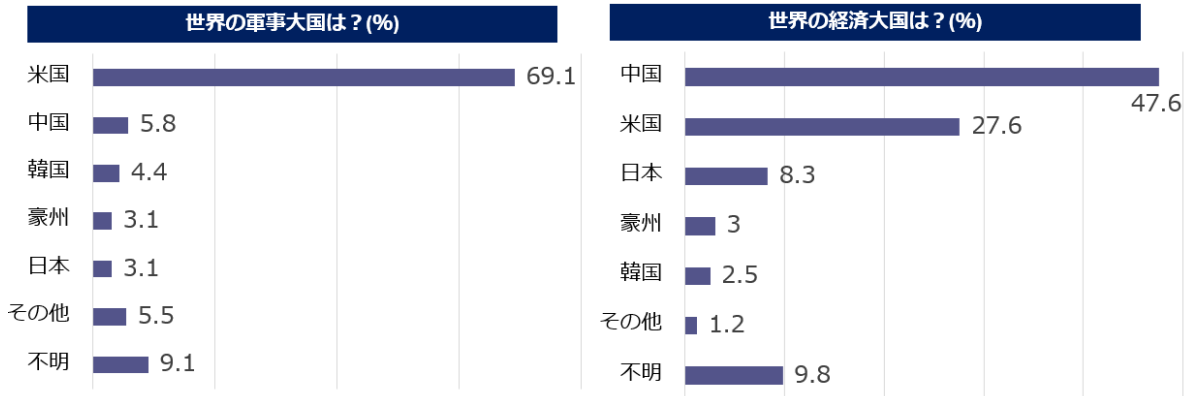
ジョコ政権下で国防相を務めたプラボウォ氏は、特に米国との安全保障協力の強化を重視し、2023年8月の米国からのF15戦闘機24機購入合意に加え、インドネシア国軍と米軍が主導する多国籍・合同軍事演習「ガルーダ・シールド」は2022年より日本、豪州、シンガポール等他国からの部隊を受け入れ、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」構想に同調する同志国との連携姿勢を示している。プラボウォ政権においても、中国からの投資誘致への期待が

<sup>8</sup> エヌビディアは、2024年12月、ベトナムにAI研究開発センターおよびAIデータセンター設立に関する協力協定を締結



ら経済関係を強化させつつも、米国との安全保障協力関係を重視する姿勢は継続することが見込まれる。プラボウォ大統領就任直後の訪中では、中国側がインドネシアに対しフリゲート艦と潜水艦の売却を持ち掛けているとの報道もあり、インドネシアと中国の経済協力関係が安全保障分野に踏み込まぬよう、インドネシアをめぐる米中の綱引きが続くとみられる。

【図表 8】インドネシアにおける「経済大国」「軍事大国」に関する世論調査※結果



※2023年12月2日～7日、17歳以上の820名の国民に対し実施した調査

(出所) Indikator Politik Indonesia Research Team 統計より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

#### 4. インドネシアをめぐる綱引きは今は正念場

インドネシアの「ニーズ」に応えるパートナー・中国

ジョコ前政権が掲げた「Golden Indonesia2045 ビジョン」に基づき、独立100年にあたる2045年までの先進国入りをめざす目標を継承したプラボウォ政権にとって、インドネシアの産業の高付加価値化を進めることがきつ緊の課題となっている。2045年に向け安定的な経済成長を維持するには国外からの直接投資は必要不可欠であり、プラボウォ政権は「2045年目標」に向けて足元確実に投資を行っているパートナーは中国であると認識している。また、ジョコ前大統領が提唱したジャカルタからの首都移転計画においても、2024年9月に中国の不動産大手企業が新首都「ヌサンタラ」における商業複合施設の建設投資を発表する等、新首都周辺の基幹インフラへの中国からの投資も期待している。

プラボウォ政権は、産業の高付加価値化を狙うジョコ前政権の「下流化政策」を継承し、現行のニッケルおよびボーキサイトに加え、スズや亜鉛等の鉱物資源、さらに海洋資源等へも拡大する方針を示しており、今後ますます中国企業による鉱物資源分野への投資が拡大する可能性もある。

第2次トランプ政権でさらに「米国離れ」が進む可能性

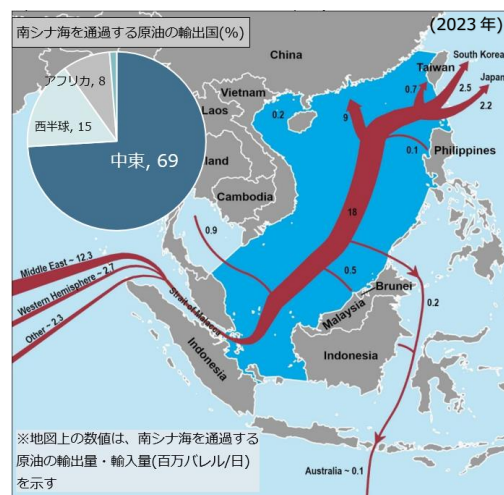
米国のインドネシアに対する経済的・外交的関与レベルの低さのみならず、中長期的な対外姿勢として米国が対外関与を低下させていくのでは、との懸念の高まりも、インドネシアが中国との関係強化および非西側諸国の枠組みである BRICS への加盟に動いた背景にあるだろう。トランプ大統領は、BRICS 諸国からの輸入品に対して100%関税を導入すると発言しており、特に米中通商関係の悪化を受けて対米貿易黒字が拡大するベトナムを中心に、ASEAN 諸国は米国がさらなる保護主義に向かうことに対し警戒心を高めている。ASEAN 諸国が確実に投資実績を重ねる中国に対する期待を寄せる中、トランプ大統領はバイデン政権が立ち上げた IPEF 離脱の可能性を示唆する等、トランプ政権による「ASEAN 軽視」姿勢が懸念され、ASEAN 諸国のさらなる「米国離れ」が進むことも考えられる。

日本は要衝マラッカ海峡に面する国々との安全保障関係の強化へ

2025年1月上旬、石破首相は国際会議参加を除いた2国間外交を目的とする初の外遊先としてマレーシアとインドネシアを訪問し、両国首脳と「法の支配」に基づく国際秩序を維持・強化することの重要性について再確認した。インドネシアは今年からBRICSに正式加盟、マレーシアは既にBRICSへ加盟申請している。日本はまた前述のインドネシアと中国の「共同海洋開発に関する合意」に対する懸念も背景に、海上輸送の要衝マラッカ海峡や南シナ海に面する両国との海洋安全保障での連携強化をめざしている。特に安全保障分野で米国とのパートナーシップを重視してきたインドネシアに対しては、政府安全保障能力強化支援(OSA)を通じた高速警備艇の無償供与によって、安全保障面における同国のさらなる中国への接近を阻止したい日本側の狙いが読み取れる。

日本にとって、マラッカ海峡は中東産エネルギー輸入の80%以上が通過する重要な航路である。より地理的に近い東シナ海の法秩序の維持がクローズアップされがちであるが、インドネシアをはじめ南シナ海に面するASEAN諸国の「法の支配」に基づく国際秩序への支持をゆるぎないものとする必要がある。

【図表9】南シナ海を通過する原油量フロー(百万バレル/日)と原油輸出地域シェア



(出所)米国エネルギー情報局「Regional Analysis Brief(2024年3月)」より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

保護主義に対峙する日本の主導的役割に期待する声も

第1次トランプ政権が「環太平洋経済連携協定(TPP)」を離脱した際も、同国を除く11カ国による新協定「CPTPP」をけん引したのは日本であり、ASEAN諸国では第2次トランプ政権発足にあたり、日本が再び自由貿易体制の推進のために主導的役割を果たすことへの期待の声も聞かれる。また、日本は、対インドネシア直接投資額では中国に劣る第4位と落ち込み、新興産業を中心に中国企業に存在感を奪われつつあるものの、引き続きインドネシアが産業の高付加価値化を進める上で信頼出来るパートナーとして日本が果たす役割への期待は高い。トランプ政権の保護主義的政策や「ASEAN軽視」とも受け止められる方針転換に対する懸念を抱え、BRICS加盟による経済的機会へ期待を寄せるASEAN諸国に対し、日本としては各国ごとの事情をくみ取り、そのニーズに一層組織的な形で応えることで、ASEANにおける存在感を高める機会としていくことが期待される。

以上

みずほ銀行 国際戦略情報部

総括・グローバルインテリジェンスチーム シニアアナリスト 舘林 明日香

E-mail: [asuka.tatebayashi@mizuho-bk.co.jp](mailto:asuka.tatebayashi@mizuho-bk.co.jp)

© 2025 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複製、写真複製、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。